

論文の概要および審査結果の要旨

氏 名（本 籍）	金 廣來（韓国）
学 位 の 種 類	博士（社会福祉学）
学 位 記 番 号	甲第 1 1 号
学位授与の日付	平成 3 0 年 3 月 1 8 日
学位授与の要件	佛教大学学位規程第 5 条第 2 項
学 位 論 文 題 目	戦後韓国における障害者福祉政策に関する 研究 — 障害者福祉制度の形成と変遷を中心に —
論 文 審 査 委 員	主査 鈴木 勉（佛教大学教授） 副査 朴 光駿（佛教大学教授） 副査 佐藤 久夫（日本社会事業大学教授）

〔 1 〕 論文の概要

本論文は、戦後韓国における障害者福祉政策の形成と展開に関する歴史研究である。その中心的な論点は、韓国の障害者福祉制度の展開過程において持続的に現れる「制度の谷間」（韓国語では「制度の死角」ないしは「福祉の死角」）の発生にあり、給付対象の制限と福祉サービスの不充足として現象するとしている。「制度の谷間」が発生する要因に関しては、政策主体による「対象の対象化」（対象の限定化）に注目し、障害者福祉政策の形成過程で政策議題（アジェンダ）化された障害者問題が、政策決定の過程で利害集団（interest group）間の政策意思決定（葛藤・協議・調整）にともなう政策産出の結果と分析している。

「序論」では、研究目的を示した上で、先行研究をサーヴェイし、それらへの批判を通して自らの研究方法を提示している。金氏が採用した研究方法は、資本主義社会の下での社会福祉政策を形成する基本的要因は、対象（社会問題）、運動（社会運動）、政策主体の「三元構造」間の関連にあるとして、これら 3 つの側面から韓国の障害者福祉政策の変化・発展を把握したうえで、政策過程を政策形成過程と政策決定過程に区分して「障害者福祉政策形成のメカニズム」をとらえようとするものである。

本論の第 1 章から第 4 章は、1945 年以降から 2016 年までの障害者福祉政策の検討にあてられ、韓国における社会福祉政策・障害者福祉政策に関する先行文献と史資料の検討をふまえて、4 期に時期区分している。第 1 期（第 1 章）は「戦後韓国における障害者福祉政策の初期形成」（1945 年～1981 年）、第 2 期（第 2 章）は「生存権・労働権保障の当事

者運動の展開」（1982年～1990年）、第3期（第3章）は「障害者福祉先進化計画の樹立」（1991年～2007年）、第4期（第4章）は「自立生活支援システムの形成・構築と政策的課題」（2008年～）と区分したうえで、各期における政策主体の性格、対象としての障害者問題、障害者運動の3つの次元を軸に、国際的な動向の影響も加えて政策の変遷を描いている。

第5章では、それまでの歴史記述をふまえて、戦後韓国における障害者福祉政策の展開に関して、以下の4つの側面から再整理が行われている。第1は、政策の初期形成過程についての分析、第2は、社会運動と障害者運動の分析、第3は、国際的要因の影響に関する分析、第4は、障害者福祉政策の形成メカニズムの検討である。

そして、最後に本論文の「結論」を提示している。

〔2〕 審査結果の要旨

日本はもとより韓国の関係学会においても、戦後韓国の障害者福祉政策史に関する本格的な研究が乏しいことをふまえて、本テーマに挑戦したことは高く評価できる。従来の研究の多くは、法制史研究レベルにとどまっているか、障害者福祉政策や運動の部分的な 이슈に限定されているが、本研究の特質は戦後韓国の障害者政策の展開を通観できるものとなっている点にある。論述においても、分析にあたっての理論枠組みとして「三元構造」アプローチと「政策過程」アプローチに立脚して、「制度の谷間」問題に着眼した点についても評価の対象となる。また、関係文献・史資料も広く蒐集して丹念に読み込んでいる点について、とくに障害者運動の出発とその後の発展、政策への影響が詳細に論じられており、そのために払った努力を多とするものである。本論文は、この領域の本格的な研究として、博士論文の水準に達していると評価できる。

とはいえ、いくつかの研究上の課題があげられるので、今後の研究活動への助言として、それらを指摘しておきたい。

その1つは、序論では先行研究の批判を通して「三元構造」アプローチを採用すると表明しているが、本論文の歴史記述とその総括においては、このアプローチに加え、国連や国際機関、諸外国の政策や運動の影響などの「国際的要因」が位置づけられ論じられている。そうであるならば、分析にあたっては「対象・運動・政策主体」の三元構造アプローチに加え、「国際的要因」を分析枠組みに加えるべきではなかったのか、分析方法の精査と吟味が求められる。

第2は、冒頭にも示したように、金氏は韓国の障害者福祉政策の最大の問題点を「制度の谷間」と表現してその変化の過程を追い、さらには「結論」において、それらの解消に向けた政策的課題を4点提案している。しかし、それらは現在も残っている「制度の谷間」の指摘にとどまっている。問題は、これらの課題が指摘されながらも、解決されず残っている原因はどこにあるのか、を明らかにすることにある。本論文で検討してきた内容から、「制度の谷間」を生む法則的傾向を見出して、その解消のためには、どの要因を強化すべきなのかを「結論」で提示することが必要であったと考える。

第3は、障害者福祉政策を規定する要因の一つである障害者運動に関わる点である。

一般に、障害者運動の担い手は当事者・家族だけでなく、専門職や福祉事業者、市民と

その団体なども含まれるが、本論文で対象としたのは障害当事者運動に限られている点は、再考を要するであろう。とくに今世紀に入って、韓国ではそれまで民間福祉事業者の範囲が社会福祉法人に限定されていたのが、社会的企業や協同組合にまで拡大し、これら非営利事業者も当事者・家族のニーズに沿う形で事業体を運営するとともに、必要な福祉サービスの要求などの社会的な発言もしており、障害者運動の一翼を構成し、障害者福祉政策の形成に一定の役割を果たしているからである。

また、本論文では、韓国においては 1990 年代以降、障害者運動に「障害当事者主義」が形成されたことを指摘しているが、この主張は金氏が指摘するように、1960 年代に登場したアメリカの重度身体障害者による「自立生活（Independent Living）運動」の影響を受けたものである。しかし、本論文では「当事者（主権）主義」に関しては部分的にしか論評が行われていない。アメリカの自立生活運動の評価については、運動団体だけでなく研究者においても様々な議論が交わされた経過があり、「自立生活運動」の主張自体の吟味と韓国への導入時の受容のされ方とその後の展開など、立ち入った検討が必要な論点の一つでもある。今後、上記 2 点にも留意して、韓国障害者運動の研究を行っていただきたい。

以上 3 点を指摘したが、本項の冒頭でも示したように、金氏の論文は韓国内の関連先行研究と比較しても、とくに政策・運動レベルの研究において、貴重な成果をあげていることは十分確認できる。

よって、本論文は博士（社会福祉学）の学位を授与するに相応しいと判断する。